和歌山市子育て支援スマートフォンアプリ導入及び運用・保守業務 仕様書

1 業務名

和歌山市子育て支援スマートフォンアプリ導入及び運用・保守業務

2 業務目的

子育てを取り巻く環境の変化に伴い、子育て世代の抱える課題やニーズが多様化している中で、保護者等が必要としている情報を確実に入手できるよう、子育てに関連する行政手続等の情報が集約され、必要に応じて情報がプッシュ通知される子育て支援スマートフォンアプリ（以下、アプリという。）を提供し、子育て世代の市民がより簡単に、便利に情報を取得できる環境を整備することにより、和歌山市（以下、本市という。）で安心してこどもを生み育てることのできる環境を整備する。

あわせて、アプリを活用して事業への参加予約をオンラインシステム化することにより、市民の利便性を高め、施策効果の向上ならびに業務効率化を図る。

3 業務期間

導入：契約日から令和8年2月28日まで

運用・保守：令和8年3月1日から令和8年3月31日まで

4 業務概要

(1) アプリの導入

App Store及びGoogle Play に登録・公開するアプリとして、運用に必要なハードウェア・ソフトウェアの要件定義・設計・開発・設定・テスト・本番公開時コンテンツの作成・登録・導入作業一切を含む。

(2) 事業への参加予約機能の導入

アプリを活用し、事業への参加を予約できる機能を導入する。

(3) 本業務期間中の運用・保守管理

WWWサーバ・管理ツールサーバ等、アプリの公開に必要なサーバはデータセンターに置き、24時間、常時安定稼動するものとし、これに必要な運用環境の提供、公開後の本業務期間中の維持管理等、一切を含む。

5 受託者条件

(1) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する認証

システム運営業者は、以下のどちらかの認証を取得していること。

ア 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する ISO/IEC 27001（JIS Q 27001）認証

イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク

(2) クラウドセキュリティに関する認証

本システムの提供または運用においてクラウドサービス（IaaS, PaaS, SaaS 等を含む）を利用する場合、システム運業者又は利用するクラウドサービスを提供する事業者が、クラウドセキュリティに関する ISO/IEC 27017（JIS Q 27017）認証を取得していることが望ましい。

6 導入要件

(1) アプリの対応（OS）

iOS、Androidの最新OS含む2世代のメジャーアップデートバージョンを搭載するスマートフォンでの動作を保証すること。

※本業務開始後サポートを継続するOSバージョンの範囲は、別途協議の上、見直しを行うものとする。

本市が利用する管理ツールは、Windowsに対応し、各種ブラウザ（Microsoft Edge、Google Chrome等）の最新バージョンでの動作を保証すること。

(2) 運用・保守の効率化

アプリの導入・運用にあたっては、品質、安定性、納期等の観点からパッケージソフトウェアを最大限活用し、システムを導入する。また、コンテンツの管理等のメンテナンスを可能な限り本市で行うことができる適切なシステムを導入するものとする。

(3) サービス提供方式

データセンター等でアプリケーション・サービスを提供することとし、本市のセキュリティ要件を満たす最適な方法でシステムを管理するものとする。

データセンター等の要件は「9 情報セキュリティ要件・データセンター要件」を参照すること。

(4) 機器構成・機器の性能等

機器構成、ネットワーク構成、機器の性能は、正常稼働に支障のない構成・性能等とし、システム構成図等を本市に提出し、承認を得るものとする。

(5) テスト要件

受託者は、アプリの本番導入までにテストを行い、本市の承諾を得るものとする。受託者は、テスト計画及び実施要領を策定し、これに基づいてテストを実施し、テスト結果が記された報告書を作成し、提出するものとする。詳細は協議による。

また、テスト環境は受託者が用意することとし、本市が適宜テスト環境を確認できる等、協議の上進めること。

(6) アプリの登録

受託者は、開発したアプリを、iOS は App Store、Android OS は Google Play から入手できるように、アカウント・ライセンス取得等の手続き又は手続きの支援を行うこと。

また、アプリは QR コード等からもダウンロードすることができること。

(7) 研修

運用開始にあたっては、本市職員及び関係施設職員に向け、操作方法の習得を目的とした研修を実施すること。研修に必要なクライアントPC、ネットワーク環境、電源等は本市で用意する。研修内容に応じてスマートフォンが必要な場合は受託者が用意する。

また、受託者は、研修で利用するマニュアルを作成し、必要となる部数を印刷し、提出するものとする。研修実施回数、受講者数は本市と協議を行うものとする。

(8) その他

業務で提供するアプリに広告を掲載してはならない。

7 機能要件

(1) 基本要件

項目	仕様
利用説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリを簡単に利用してもらうための工夫がされていること。 ・よくある問い合わせ内容については、FAQ ページ等に掲載し、利用者が自己解決できる仕組みを用意すること。
利用者情報登録	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者本人の情報（ニックネームや性別、居住地など）やこどもの情報（ニックネームや生年月日、性別など）を登録できること。 ・複数のログイン方法（メールアドレス、Google ID、Facebook、Apple ID 等）から選択し、アカウントの登録ができること。 ・アカウント忘れを防ぐ工夫があること。
多言語対応	<ul style="list-style-type: none"> ・英語、中国語、韓国語、ベトナム語を含む外国語に対応すること。
情報のバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・登録された情報をバックアップし、復旧できること。 ・転入・転出時の配慮として、スムーズにデータを引継ぎできる工夫がされていること。 ・利用者が端末を変更する場合、データ等の引き継ぎが容易にできること。

(2) 機能要件（利用者向け）

項目	仕様
アプリ構成・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な機能を利用しやすいように分類して、わかりやすく配置されていること。 ・利用者にサービスの更新情報がわかりやすく伝わる機能を備えていること。 ・利用者に本市のサービスであることが伝わりやすい工夫がされていること。

<p>情報管理機能</p>	<p>①成長記録機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠の経過とこどもの成長を記録できること。 ・予防接種の接種歴を記録できること。 ・国が定める母子健康手帳の府令様式に対応していること。 <p>②その他機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育ての孤立化を防ぐため、記録したデータを家族で共有することが可能であること。
<p>情報配信機能</p>	<p>①本市からの情報配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市から配信された情報を閲覧できること。 ・利用者が情報を必要とするタイミングで配信することができる機能を備えていること。 ・登録された利用者及びこどもの属性によって配信する情報の出し分けができること。 ・配信された情報を一定期間一覧表示できる機能を設けること。 ・プッシュ通知の受信については、拒否を選択することも可能であること。 <p>②子育てイベント情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てイベントを日付又は期間で検索でき、検索結果が一覧で表示されること。 ・子育てイベントをカテゴリ又は事業名でも検索できること。 ・予約方法が、電話・窓口・メール等アプリからの予約によらない場合のイベントも検索できること。 ・イベント毎に詳細が閲覧できること。 ・アプリからイベントの予約へ誘導する工夫がされていること。 <p>③申請手続情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ上でバナー等を表示し、利用者を「申請一覧画面」へ誘導できること。 ・「申請一覧画面」から申請を希望する事業を選択すると、「各事業のページ」へ遷移すること。 ・「各事業のページ」では、事業及び申請に関する説明とリンクボタンが表示されること（リンク先については本市が作成している既存の申請フォーム・市HPなどを想定）。 <p>④相談情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ上でバナー等を表示し、利用者を「相談内容一覧画面」へ誘導できること。 ・「相談内容一覧画面」から相談内容を選択すると、相談先の連絡先情報とリンクボタンが表示されること（リンク先については相談予約フォーム・市HPなどを想定）。

	<p>⑤その他子育て支援施設情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が指定する子育て支援関連施設を検索し情報を閲覧できること。 ・マップ機能と連動し、検索結果が地図上に一覧にて表示できること。 <p>⑥子育て支援制度レジストリとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が整備している自治体及び国の子育て支援制度を網羅した子育て支援制度レジストリ（データベース）との連携に対応すること。 <p>⑦その他利用者の利用を促す工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のホームページ等に掲載・配信する情報を、アプリにおいても取得できること。 ・こどもの事故や急病の際の相談窓口の情報を掲載できること。 ・利用者支援事業に関する情報を掲載できること。 ・地域子育て支援拠点施設の情報を掲載できること。 ・アプリ利用者へのアンケートを実施できること。
予約機能	<p>①基本機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が実施する事業への予約ができること。 ・本市の委託施設である地域子育て支援拠点施設等が実施する各種教室・講座等の予約ができること。 ・子育て相談の予約ができること。 ・予約時アンケートを実施できること。 <p>②詳細機能</p> <p>ア 予約機能においては、次の機能を必ず有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリを通じて利用者が事業の予約ができること。 ・予約のキャンセルについても適切に対応できること。 ・事業内容に応じて、本市が指定した日時を予約してもらう方法又はアプリ利用者が利用日や時間を選択できる方法いずれにも対応できること。 ・予約者及びキャンセル者に対して、アプリ上での通知及びメールにより、必要情報の連絡や案内を配信できること。 <p>イ アの全ての項目の他、次のいずれかの機能を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抽選機能又は運用によりそれに類似する機能を有すること。 ・キャンセル待ちを登録できる機能又は運用によりそれに類似する機能を有すること。

(3) 管理ツール要件

項目	仕様
全般	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を必要としない管理ツールであること。 ・専用ツールを導入することなく利用できること。 ・部署や施設ごとに、管理者アカウントを発行できること。

	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者アカウントごとに設定された権限の範囲内で運用できること。 ・イベント配信、アンケート等、配信内容によって最適化されたフォーマットがあること。 ・情報の登録・更新後の画面を公開前に確認できる仕組みがあること。 ・運用の手間を簡素化する工夫がされていること。 ・登録ユーザー数やコンテンツ毎のアクセス数等統計情報を確認できること。
予約機能	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報を作成・削除・修正できるようにすること。 ・対象者を絞り込んで予約を受付・通知できる工夫があること。 ・予約状況や、予約者の入力情報を管理できる工夫があること。 ・特定の管理アカウントが予約で得た個人情報は、別の管理アカウントからは閲覧できないこと。 ・予約やアンケートのデータを一覧等で確認することができること。 <p>また、集計・分析が可能な CSV 形式等でデータを保存・出力できること。</p>

8 運用・保守要件

公開後の運用保守に関する要件は、次のとおりとする。

(1) 運用・保守管理

システムの配信後から業務履行期間終了までの間、アプリの運用・保守管理を行い、本市と協議の上、必要な維持管理を行うこと。

(2) システム等の運用・管理

本業務又は本業務に関連する事項について、本市や関連施設からの依頼や問い合わせがあった場合、適切な助言を行うとともに、必要な支援を行うこと。また、運用の安定化、効率化につながる事項などについては、本市に積極的な提案を心掛けること。問い合わせの対応時間は、原則として平日 9 時 00 分から 17 時 30 分の間とする。

なお、受託者は、サーバ・システムの維持管理を行うとともに、サーバ機器・部品の故障の対応も行うこと（消耗によるものも含む）。

(3) アプリの登録状態の維持

受託者は、App Store、Google Play での登録状態を、業務期間を通じて維持するものとする。

(4) バックアップ

システム、管理ツールのデータ、アプリの登録データ等のバックアップは、アプリの利用への影響が最小限とするよう、利用者への影響を考慮したうえで、サイクル、時間帯、対象等、最適なバックアップ計画を提示し、本市の承認を得るものとする。

(5) アプリ・システム等のアップデート

ア OS・ブラウザのアップデート対応

受託者は、OS (iOS、Android) 及び関連プログラム (ブラウザ等) のバージョンアップに伴う対応、動作検証及びアプリのアップデート登録作業を、OS及び関連プログラム (ブラウザ等) のバージョンアップデータの配信後遅延なく行うものとする。

動作検証の結果、使用に支障が認められる場合は、対応を終えるまでの間、支障の内容、対応の見込み等について、お知らせ機能等を利用して利用者に周知するための文案を本市に示し、承認を得たうえで、対応を進めるものとする。

イ 脆弱性対応

受託者は、アプリ及び関連システムの脆弱性対策は適切に行うこと。その際、OS・サービス・システムを停止、または再起動が必要になるなど、利用者に影響が出る場合は、事前に本市の承認を得るとともに、利用者に周知する文案を示すものとする。

(6) セキュリティ診断への協力・対応

本市が実施又は参加するサーバ、ネットワーク、ウェブアプリケーション等に対するセキュリティ診断に協力・対応するものとし、脆弱性や不備が見つかった場合は対策を講じること。

(7) 運営・管理支援

アプリの運営・管理においては、本システムの利便性・有益性が向上するよう、必要な情報収集を行うとともに、積極的な提案を行うこと。

また、データ変更・作成支援、管理ツール等の操作に関する助言等のサポートを行うものとし、市職員や関係施設職員が 管理ツール等の操作により更新できないデータ・コンテンツがある場合は、その作業について、受託者が行うものとする。

また、住民・市職員・関係施設職員からの問い合わせに対応すること。

9 情報セキュリティ要件・データセンター要件

次のとおりとする。

セキュリティ要件	
項目	要件
障害対応	障害 (システム障害・データセンター内のネットワーク及びネットワーク機器を含む) を記録し、保管するとともに、本市からの求めに応じて提供すること。
	障害が発生した場合は、速やかに対応するとともに、初動対応について本市に報告し、最終報告を行うこと。
脆弱性対応	システムはウイルス対策・不正アクセス対策 (脆弱性対応) を行うこと。
	システムで使用するソフトウェア等の最新の脆弱性情報を常時取得し、適切な対策を行うこと。

アクセス制御	OS・DB等の管理職権限を付与されたIDを利用する者を必要最小限に限定し、ID・パスワードを厳重に管理すること。
	利用者（市民・本市職員等）がその利用できる範囲や権限を越えて情報システムにアクセスすることができないよう、適切な措置を講ずること。
	サーバソフトウェア・システム・DB等へのアクセス記録・ログ等を適切に管理し、不正アクセス等の状況を適切に確認すること。
	ログインしたユーザ、日時、操作等を記録すること。
データ保護	SSL/TLSによる通信データの暗号化を実施すること。
	住民の氏名・性別・住所等機密性の高い情報はデータの暗号化をすること。
その他	利用者のスマートフォンの電話帳や通話履歴等の情報をアプリで収集しないこと。

データセンター要件	
項目	要件
環境	パブリック・クラウドサービスにて実現すること。
場所・認定	日本国内のデータセンターを使用すること。
	情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）適合性評価制度の認定を受けていること。
人員・入退管理・室内管理	データセンターは24時間365日の有人監視体制で管理されていること。
	サーバールームへは、IDカードや生体認証等により、事前に許可された者のみが入室でき、入退室が記録されるよう管理されていること。
	サーバールームは監視カメラが設置され、常時監視・記録されていること。
温度・湿度管理	温湿度監視装置等により、常時適温・適湿が維持されていること。
	空調設備は複数台設置するなど、冗長化構成により、点検・故障時でも最適な温湿度が維持できること。
ネットワーク	ネットワークは冗長化されていること。
	システムの通常利用が可能な通信速度を確保したネットワーク設備等を有すること。また、将来的にデータ量が増加することを考慮すること。
	監視ソフト等により、サーバやネットワーク機器の稼働状況に関する常時監視を行うこと。
	外部と常時接続するシステムは、ネットワーク侵入検知等を設置し、監視を行うこと。
防火対策	自動火災報知設備、消火設備が設置されていること。
耐震対策	建築基準法の耐震基準を満たした建物で、震度6弱クラスの地震発生時にもサービス提供可能な耐震、免震又は制振構造であること。
	電源供給設備は多重化されており、24時間365日電源の安定供給が可能であること。

停電対策	無停電対策として、電源が冗長化されており、無停電電源装置（UPS）が設置されていること。
	商用電力の供給が停止した場合、無停電電源装置（UPS）による電源供給中に非常用自家発電による電力供給がなされ、サーバ・ネットワーク機器等を停止させることがなく電力供給されること。
	非常用自家発電設備は、無給油で 24 時間以上連続運転可能であること。
その他	漏水対策、落雷対策がとられていること。

10 成果物・業務報告

(1) 次の成果品等を期日までに提出すること。

	成果品等の提出物	提出期日	備考	提出方法
1	業務実施計画書	契約後速やかに	作業項目・作業内容・役割分担等の記載のあるもの。工程表、業務実施体制、連絡網等を含む	電子データで電子メール等にて提出
2	各作業工程の計画	随時		電子データで電子メール等にて提出
3	システム	令和 8 年 3 月 1 日	アプリが利用できる状態をもって納品されたものとみなす。	
4	システム操作マニュアル	アプリ利用開始日まで ※具体的な期日は協議による	管理ツール操作者用	紙及び電子データ ※紙の部数は協議による ※電子データは電子メール等にて提出
5	チラシ・ポスター等販促物	アプリ利用開始日まで ※具体的な期日は協議による		紙及び電子データ ※紙の部数は協議による ※電子データは電子メール等にて提出
6	業務完了届	業務完了時		紙及び電子データ ※電子データは電子メールにて提出

(2) 納入先

和歌山市子育て支援課（和歌山市七番丁23番地 東庁舎2階）

11 特記事項

- (1) 本業務の履行にあたり、仕様書等に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、適宜本市及び受託者双方の協議により処理する。
- (2) 受託者は、本仕様書に掲げた業務に関する一切の経費を本契約金額の中で支出すること。
- (3) 本業務の利用にあたり、必要がある場合は相互調整のため、本市と十分な打ち合わせを行うこと。
- (4) 本仕様書内で明記されていない事項であっても、本業務に付帯する作業については、履行しなければならない。
- (5) 本業務履行にあたっては各種関係法令を確認・遵守するとともに、担当者の指示に従い適正な履行に努めること。
- (6) 履行にあたり、受託者の不注意等の瑕疵により生じた故障等は、受託者の責任において処理すること。
- (7) 本市又は本市の関係者から提供を受けた資料等は、本業務にのみ使用するものとする。ただし、第三者に提供する場合で、あらかじめ本市の承諾を得たものについては、この限りではない。
- (8) 本業務の履行にあたり実施する打ち合わせ、資料、計画等の内容については、外部に漏えいしないこと。配信するデータの取り扱いについても同様であり、アプリでの配信前にデータが第三者に漏えいしないよう、セキュリティ対策を徹底するとともに、従業員その他関係者へ周知・指導を行うこと。
- (9) 受託者が作成したアプリのコンテンツ等に関する著作権は、受託者が有するものとする。
- (10) 委託業務の中で受託者が作成し、採用されたイラスト・デザインの著作権は本市に無償で譲渡されるものとする。
- (11) 受託者は、本業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権（著作権、意匠権、商標権等）、プライバシー又は肖像権・パブリシティ権その他の権利を侵害しないこと。
- (12) 本システムの公開に伴い、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ委託者に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。受託者は、本市及び本市から譲渡又は利用許諾を受けた第三者に対して、著作者人格権を一切行使しない。

12 質疑

- (1) 入札者は、見積期間中に、仕様書等において疑義のある場合は、関係職員の説明を求めることができる。質問事項は文書で子育て支援課長あて提出すること。締切日は入札日（入札日は含まない。）より5日前（ただし締切日が土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日になる場合はその前日とする）の17時までとする。

なお、質問事項の回答については、質問者に文書にて回答するとともに、本市ホームページ
入札・契約情報画面において公開するものとする。

(2) 疑義はFAXにて質疑書を送信すること。電話、訪問、メール等による質問は一切受け付けな
い。

担当：和歌山市子育て支援課

FAX:073-435-1341

業務委託契約書

和歌山市（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託契約）

第1条 甲は和歌山市子育て支援スマートフォンアプリ導入及び運用・保守業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。

（委託業務の執行）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は、初期費用_____円（消費税及び地方消費税分を含む。）、運用費は月額_____円（消費税及び地方消費税分を含む。）とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の一部の履行について、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は当該業務の一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせる場合、乙は、当該第三者に、この契約に従い、乙が甲に対して負担する義務と同等の義務を負わせる契約を締結するものとする。

3 乙は当該業務の一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせる場合、甲の責めに帰すべき理由がある場合を除き、当該第三者の履行について、乙が自ら業務を遂行した場合と同様の責任を負うものとする。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行状況について調査を行い、若しくは乙に対して報告を求め、又は乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害については、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

(履行遅滞に係る遅延賠償金)

第10条 甲は、乙の責めに帰すべき理由により契約期間内に委託業務を完了することができない場合において、契約期間後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、乙から遅延賠償金を徴収して契約期間を延長することができる。

2 前項の遅延賠償金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。

(乙の履行不能)

第11条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、その履行不能分に相当する委託金の額を減額して、甲に委託金の請求をしなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の30の金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(確認)

第12条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、補正後その旨を甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

3 乙は、甲の確認が終了したときは、遅滞なく成果品を甲に引き渡すものとする。

(委託金の支払)

第13条 乙は、履行すべき委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して、委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払いが遅れたときは、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第14条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 第22条第1項に規定する個人情報取扱特記事項を遵守していないと認められるとき。

(3) 第23条第1項に規定する和歌山市情報セキュリティポリシー（以下「ポリシー」という。）を遵守していないと認められるとき。

(4) 理由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求することを妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第15条 甲は、必要があるときは、乙に対して通知をしてこの契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

(2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。

(3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

(4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(談合等不正行為に係る甲の解除)

第17条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

(1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があつたとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があつたとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札等（見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）がこの契約に関し行った行為について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（乙の解除権）

第18条 乙は、甲の債務不履行による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が契約期間の10分の5を超えたとき。

2 第8条第2項及び第14条第4項の規定は、前項の規定により、この契約が解除された場合に準用する。

（契約不適合責任）

第19条 甲は、成果が契約の内容に適合しないとき（以下「契約不適合」という。）は、乙に対して相当の期間を定めてその修補を請求し、又は修補に代えて若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による契約不適合の修補又は損害賠償の請求は、第12条の規定による確認を行った日から1年以内に行わなければならない。

（賠償金等の徴収）

第20条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

（秘密の保持等）

第21条 乙は、委託業務を履行するに際し、知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、その委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、乙又は乙の委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第22条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めるときは、乙の名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(ポリシーの遵守)

第23条 乙は、委託業務の履行に当たり、ポリシーを遵守しなければならない。

2 乙は、この契約による事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する重要情報資産(以下「情報資産」という。)を取り扱う際には、当該情報が個人情報に該当しない場合においても、個人情報と見なして前条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

3 甲は、乙が第1項及び前項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めるときは、前条第2項の規定を準用する。

(合意管轄)

第24条 この契約に関し、甲乙間に訴訟の必要が生じた場合、甲を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

(補則)

第25条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市長 尾花正啓

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。

(2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。

(3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出してはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者に

その処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させなければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

（資料等の返還又は廃棄）

第10 乙は、個人情報記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

（報告又は資料の提出）

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

（事故発生時の報告義務）

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（1）直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

（2）当該事故の原因を分析すること。

（3）甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

（4）甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

（漏えい等が発生した場合の責任）

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。